

平成29年度事業報告

I. 会 員 数

項 目	会 員 数
平成29年3月31日	244 (正会員 227 賛助会員 17)
平成29年度入会会員	3正会員 3 賛助会員 0)
平成29年度退会会員	9 (正会員 8 賛助会員 1)
平成30年3月31日	238 (正会員 222 賛助会員 16)

II. 事業の実施

1. 技術の調査・研究及び普及事業

(1) 技術研究委員会（委員長：福留三郎副会長）の調査設計部会において、調査研究のテーマを定め、情報収集・調査検討を行い、その成果を機関誌「土地改良の測量と設計」85号、86号において公表しました。

- ・農地・農業水利施設の津波被害の特徴と復旧現場の対応（調査設計部会）
- ・データサイエンスが拓く農業水利施設設計の未来（調査設計部会）
- ・農業・農村における小型UAV空撮・三次元化技術の活用（調査設計部会）
- ・熊本地震災害における農業土木学の対応とその先進性（調査設計部会）
- ・大区画圃場の水管理・用水量・配水管理（調査設計部会）

さらに、地方会員による技術研究を推進するため、地方ブロックにおける研修会等の活動を支援するとともに一部を委託しました。

(2) 研究普及委員会（委員長：宇佐美修副会長）の広報・機関誌部会において、技術研究委員会の研究成果をホームページや機関誌「土地改良の測量と設計」の85号および86号に公表するとともに、メールマガジン「土測協通信」233号～243号を発信しました。

また、資格試験・研修推進部会において、協会の技術資格試験及び研修事業の普及と広報のためのポスターを3種類合計2,100部作成し、会員、関係機関、研修会参加者等に配布しました。

機関誌85号及び86号の配布先、配布部数は以下の通りです。

〈配布先〉	〈85号〉	〈86号〉
会 員	227部	228部
農 林 水 産 省 関 係 機 関	248部	244部
都 道 府 県 関 係 機 関	621部	620部
独立行政法人水資源機構等	22部	22部
関 係 団 体 等	28部	28部
資 格 保 有 者	4,463部	4,369部
そ の 他	26部	29部
計	5,635部	5,540部

2. 技術資格認定事業

(1) 農業土木技術管理士資格試験事業

農業土木技術に精通し、業務の技術上の円滑な管理や成果物の技術上の照査を行える専門能力を有する技術者を認定するため、農業土木技術管理士資格試験を実施しました。

1) 資格試験

①試験月日 平成29年9月9日(土) 10:00~16:00

②試験会場 札幌、盛岡、福島、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の9会場

③試験資格 農業農村整備事業に関する調査・計画・設計・施工・積算等の技術的な実務経験が10年以上の者等

④受験申込 平成29年6月1日(木)~7月7日(金)

⑤会場別申込・受験・合格者数

会 場	申込者数	受験者数	合格者数	備 考
札 幌	60	44	26	
盛 岡	43	26	11	
福 島	22	13	6	
東 京	46	37	22	
名古屋	23	18	12	
岡 山	15	10	9	
福 岡	40	31	14	
鹿児島	93	62	29	
那 覇	37	18	7	
合 計	379	259	136	合格率 52.5%
H28年度	378	266	142	合格率 53.4%
対前年比	100.3%	97.4%	95.8%	

2) 登録者数 2,369名 (平成30年3月末日現在)

(2) 土地改良補償業務管理者等資格試験事業

土地改良事業関係の用地補償業務に関して、円滑・適格に遂行する専門能力を有する技術者を認定するため、土地改良補償業務管理者・同補資格試験を実施しました。

1) 資格試験

①試験月日 平成29年9月9日(土) 13:00~15:30

②試験会場 札幌、盛岡、福島、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の9会場

③受験資格 管理者：土地改良事業の用地補償等業務に7年以上従事した者
 管理者補：土地改良事業の用地補償等業務に3年以上従事した者

④受験申込 平成29年6月1日(木)~7月7日(金)

⑤会場別申込・受験・合格者数

会 場	申込者数	受験者数	合格者数	備 考
札 幌	6	6	3	
盛 岡	47	44	21	
福 島	22	21	7	
東 京	41	40	21	
名古屋	27	26	16	
岡 山	16	15	9	
福 岡	28	27	12	
鹿児島	25	25	11	
那 覇	4	3	1	
合 計	216	207	101	合格率 48.8%
H28 年度	235	227	112	合格率 49.3%
対前年比	91.9%	91.2%	90.2%	

2) 登録者数 1,951名 (平成30年3月末日現在)

(3) 土地改良補償士資格試験事業

1) 資格試験

①試験等月日 ○総合用地補償業務講習会

①東京講習会 平成29年9月13日(水) 13:00~17:00

②Web講習会 平成29年10月1日~31日 Webで東京講習会の内容を録画配信し、東京講習会に出席できない受験希望者も講習の受講を可能にしました。

○記述試験

平成29年11月9日(木) 10:30~15:30

②試験会場 東京会場

③受験資格 土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し、登録後、土地改良事業関係の用地調査等業務に10年以上従事した者、若しくは管理技術者、照査技術者又は主任技術者として5年以上従事した者、又は国、地方公共団体の職員については、土地改良事業関係の用地補償業務に20年以上従事し、かつ、土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し登録した者

④受験申込 平成29年6月1日(木)~6月30日(金)

⑤会場別申込・受験・合格者数（合格率 27.5%）

会場	申込者数	受験者数	合格者数
東京	49	40	11

2) 登録者数 112名（平成30年3月末日現在）

（4）農業農村地理情報システム技士養成の講習・認定試験事業

土地改良施設の特質や農業・農村の事情に精通すると共に、これらを踏まえた地理情報システム技術の活用により、適切なシステム構築等を担いうる専門技術者を広範に養成するため、農業農村地理情報システム技士講習・認定試験を実施しました。

1) 農業農村地理情報システム技士講習会等

- ①試験月日 平成29年11月15（水）～11月16（木）実技講習会含む
Web講習 平成29年9月1日（金）～10月31日（火）
- ②試験会場 測量年金会館（新宿区山吹町11-1）
- ③受験申込 平成29年6月1日（木）～7月31日（月）
- ④受講資格 農業農村整備分野に関する調査・計画・設計・施工・積算・管理等の技術的な実務経験が2年以上の者。

⑤受講者及び合格者

区分	人数	H28	対前年比	備考
受講申込者	22名	20	110%	
受講者数	21名	20	105%	
受験者数	21名	20	105%	
合格者数	19名	17	111.8%	合格率 86.4%

2) 登録者数 302名（平成30年3月末日現在）

3. 技術研修事業

（1）農業土木技術研修会

農業農村整備事業の設計業務に携わる技術者を対象として、調査設計業務の品質確保及び技術の向上のために、農政の動向、最新技術に関する知識を得るための研修会を全国11ヶ所で開催しました。

1) 開催地及び開催日、参加者数

会 場	開催日	開催場所	参加者数
札 幌	平成 29 年 5 月 30 日 (火)	北海道自治労会館	30
青 森	平成 29 年 7 月 6 日 (木)	青森県観光物産館 アスパム	14
仙 台	平成 29 年 7 月 11 日 (火)	宮城自治労会館	56
秋 田	平成 29 年 7 月 4 日 (火)	秋田県社会福祉会館	19
東 京	平成 29 年 5 月 26 日 (金)	測量年金会館	73
名古屋	平成 29 年 7 月 14 日 (金)	水土里ネット愛知	48
岡 山	平成 29 年 6 月 7 日 (水)	岡山商工会議所	25
松 江	平成 29 年 6 月 6 日 (火)	水土里ネット島根	16
熊 本	平成 29 年 5 月 17 日 (水)	熊本市国際交流会館	50
鹿児島	平成 29 年 5 月 19 日 (金)	水土里ネット鹿児島	85
那 覇	平成 29 年 5 月 23 日 (火)	水土里ネットおきなわ	11
合計			427

昨年度合計 516 名

2) 研修内容及び講師

別紙資料－ 1

(2) 土地改良補償業務研修会

土地改良事業の用地測量、用地調査業務及び用地補償業務に関する知識の習得と土地改良補償業務管理者及び同管理者補の資質の向上を図り、もって用地補償等業務の円滑・的確な遂行と品質の確保に寄与するための研修を全国 8 ヶ所で開催しました。

1) 開催地及び開催日、参加者数

会場	開催日	開催場所	参加者数
札 幌	平成 29 年 7 月 7 日 (金)	かでの 2. 7	1 7
青 森	平成 29 年 7 月 4 日 (火)	青森県観光物産館アスパム	5 3
仙 台	平成 29 年 6 月 30 日 (金)	東京エレクトロンホール宮城	1 2 6
さいたま	平成 29 年 6 月 23 日 (金)	大宮ソニック市民ホール	1 4 8
京 都	平成 29 年 6 月 13 日 (火)	京都テルサ	5 6
岡 山	平成 29 年 6 月 1 日 (木)	岡山商工会議所ビル	4 1
熊 本	平成 29 年 6 月 9 日 (金)	熊本市国際交流会館	7 2
鹿児島	平成 29 年 6 月 27 日 (火)	かごしま県民交流センター	5 0
合 計			5 6 3

昨年度合計 519 名

2) 研修内容及び講師

時間割	研修科目等	講師
10:00~10:15	受付	
10:15~10:30	開会挨拶・オリエンテーション	土地改良測量設計技術協会
10:30~12:00	①用地補償の現状と課題について	農林水産省 担当官
12:00~13:00	昼休み	
13:00~14:30	②土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領に関する質疑応答について	土地改良測量設計技術協会 用地部
14:30~14:40	休憩	
14:40~15:40	③土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領の一部改正について	土地改良測量設計技術協会 用地部

(3) 農業農村地理情報システム研修会 (e ラーニング形式)

農業農村整備事業に携わる技術者を対象に、農業農村地理情報システム (GIS) の最新の技術情報を提供するための研修を Web 上で実施しました。

1) 開催地及び開催期間、参加者数

①開催地 Web 配信

②開催期間 Web 配信期間

平成 29 年 9 月 1 日(金)～平成 30 年 3 月 31 日(土)

③参加者数 申込者数 72 名 (更新期間が 3 年から 5 年に変更されたため、27～29 年度は受講者が少ない)

2) 研修内容

以下のア. イ. 両方の受講必要

ア. 農業農村地理情報システム関連講座：4講座受講 合計約360 分程度

イ. 農業農村Webカレッジ講座：1講座受講 約120 分程度

(4) 農業農村 Web カレッジ研修会

技術者の研修会受講機会の増加と技術力向上を目的とした、場所や時間に制約されことなく受講できる Web を利用した e ラーニング形式の技術研修会を開催しました。

1) 開催地及び開催期間、参加者数

①開催地 Web 配信

②開催期間 平成 29 年 4 月 15 日(土)～平成 30 年 3 月 31 日(土)

③参加者数 569 名 (昨年度 540 名)

④受講講座数 4, 477 講座 (昨年度 3, 867 講座)

2) 研修内容 農業土木技術管理士研修会及び農業農村 Web カレッジ公開講座の専門技術講師の講義内容を農業農村 Web カレッジ講座用に編集し発信している。

①講座数 100 講座

②講座内容 別紙資料－2

(5) 農業農村 Web カレッジ公開講座

農業農村 Web カレッジ研修会に提供する講座を録画するため農業農村 Web カレッジ公開講座を開催しました。

1) 開催地及び開催日、参加者数

①開催地 東京

②講座日程 平成 29 年 4 月 28 日 1 回／年間

1 回 2 人の専門技術者による講義

③参加状況 5 名

2) 講義内容

別紙資料－3

4. 受託研究事業

農林水産省の依頼により以下の受託研究業務を行いました。

(1) 「平成 29 年度土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領保安林解除等申請図書の作成に係る分析・検討業務」を受託して、土地改良補償士 2 名及び農業土木管理士 1 名から成る委員会を構成し、保安林解除等申請に係る手続及び同申請に添付する書類の作成方法を調査し、現行規定と実情の齟齬及び歩掛りの適否について検討を行い、問題点又は改善点の指摘を行いました。(用地部)

(2) 「平成 29 年度土地改良施設用地情報等分析検討業務」を受託して、土地改良補償士 2 名から成る委員会を構成し、全国 12 件の特殊登記事例の調査を行って、事例処理に必要な書類の作成及び収集方法の検討をして、各特殊事例の処理マニュアルを作成しました。(用地部)

(3) 「平成 29 年度土地改良事業用地補償・管理業務従事者育成実務研修」を受託して、農業農村整備事業における用地補償及び管理業務に携わる国、都県及び土地改良区等の職員約 60 名を募り、同業務に関する知識習得のための研修会を実施しました。(用地部)

(4) 「平成 29 年度国営造成水利施設保全対策指導事業機能保全計画技術検討業務」を受託し、開水路、パイプラインにおける状態監視技術や劣化予測技術等の活用事例等を収集し、これら技術の機能保全計画(劣化予測等)への活用方法等の検討を行いました。(技術部)

5. 図書刊行事業

技術部において、農業土木技術管理士資格試験の過去の問題を解説することにより受験勉強を通して基礎技術力が備わるように工夫した図書を4月に刊行しました。また、農業土木技術者のための技術士第一次試験の手引き(農業部門)及び第二次試験の手引き(農業部門(農業土木・農村環境))を平成29年3月に、8月には用地部より土地改良事業用地調査等請負事務処理要領を刊行しました。

- (1) 農業土木技術管理士試験問題の解説「平成29年4月」(技術部)
- (2) 農業土木技術者のための技術士第一次試験受験の手引き平成29年度版(技術部)
- (3) 農業土木技術者のための技術士第二次試験受験の手引き平成29年度版(技術部)
- (4) 土地改良事業用地調査等請負事務処理要領 平成29年8月発行(用地部)

Ⅲ. 会議の開催

1. 総 会

平成29年度定時総会を、平成29年6月20日(火)芝パークホテルで開催しました。

(1) 議事

以下の議案が承認されました。

- 第1号議案 平成28年度事業報告、財務諸表及び財産目録承認の件
- 第2号議案 規程改正の件(削除)
- 第3号議案 理事選任の件

(2) 報告事項

以下の事項が報告されました。

- 1) 平成29年度事業計画及び収支予算の件
- 2) 会員退会の件
- 3) 規程改正の件

2. 理 事 会

(1) 第1回理事会を、平成29年5月25日(木)にAP新橋虎ノ門で開催しました。

以下の議案が承認されました。

- 第1号議案 平成28年度事業報告、財務諸表及び財産目録承認の件
- 第2号議案 規程改正の件
- 第3号議案 役員辞任に伴う役員候補推薦の件
- 第4号議案 平成29年度定時総会招集の件

(2) 第2回理事会を、平成30年3月22日(木)メルパルク東京で開催しました。以下の議案が提出され、承認されました。

- 第1号議案 入会承認及び入退会報告の件

第2号議案 規程の改正の件

第3号議案 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

3. 資格試験・研修推進部会

部会を、平成30年3月23日(金)農業土木会館2階会議室で開催しました。以下の議題が了承されました。

- 1) 平成29年度資格試験の実施結果について
- 2) 平成29年度研修会の実施結果について
- 3) 平成30年度資格試験の実施について
- 4) 平成30年度研修会の実施について
- 5) 平成30年度資格試験のための講習会の開催計画について(各ブロック主催)

4. 農業土木技術管理士運営委員会

農業土木技術管理士運営委員会を4回開催するとともに、同試験委員会を7回、研修委員会を2回開催しました。

5. 土地改良補償業務管理者等運営委員会

土地改良補償業務管理者等運営委員会を4回開催するとともに、同試験委員会を4回開催しました。

6. 農業農村地理情報システム技士運営委員会

農業農村地理情報システム技士運営委員会を2回、同講習委員会及び試験委員会を3回、また同運営委員会と講習及び試験委員会の合同委員会を1回開催しました。

IV. その他

1. 提案活動

農林水産省農村振興局に、予算確保等の提案活動を行いました。

- (1) 月日 平成29年9月15日
- (2) 提案先 農林水産省農村振興局次長、整備部長、施工企画調整室長等
- (3) 提案者 会長、副会長及び専務理事
- (4) 提案事項
 1. 本年度補正予算及び来年度当初予算で十分な農業農村整備事業予算の確保
 2. 国営事業における地元に精通した地域コンサルタントの活用
 - 1) 地域要件を適用した設計業務等の確保
 - 2) 災害時の現地調査・航空撮影等の災害協定の締結

3. 農業土木技術管理士、土地改良補償業務管理者等が管理技術者
照査技術者に必要な資格として県の仕様書への記載と監督職員
の資格取得指導

(5) 地方農政局や国営事業所に対する提案活動

上記提案書の主旨を踏まえ、各ブロック担当理事、会員及び専務理事が提案活動を行いました。

2. 地方農政局との災害協定締結の調整（測量部会）

多発する災害と国土強靱化政策を踏まえ、農林水産省地方農政局と連携して災害時の早期の被害把握や応急復旧を目的として、当協会と地方農政局との災害協定の締結について、昨年度より農林水産省農村振興局整備部防災課災害対策室及び各農政局と調整してきました。その結果、平成28年度・29年度の2ヵ年度にわたり、近畿、東海、北陸、中国四国、関東、九州、東北農政局との間に災害協定が締結されました。